



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 芝 良計
(氏名) 芝 龍太郎
TEL 03-3451-8108
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,351	11.5	△4,802	—	△4,935	—	△8,074	—
24年3月期	8,386	△27.2	△7,298	—	△7,659	—	△8,205	—

(注) 包括利益 25年3月期 △7,636百万円 (—%) 24年3月期 △7,787百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△92.41	—	△164.8	△15.9	△51.3
24年3月期	△93.83	—	△65.0	△20.5	△87.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,980	2,133	3.7	12.28
24年3月期	32,933	9,774	26.4	99.76

(参考) 自己資本 25年3月期 1,073百万円 24年3月期 8,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△7,506	△1,104	4,706	4,053
24年3月期	△5,740	△1,858	950	7,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,570	△5.2	△1,100	—	△1,080	—	14,250	—	163.12
通期	12,370	32.3	11	—	12	—	15,190	—	173.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	90,279,200 株	24年3月期	90,279,200 株
25年3月期	2,923,827 株	24年3月期	2,872,982 株
25年3月期	87,370,895 株	24年3月期	87,447,968 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,230	63.0	△5,568	—	△5,690	—	△8,687	—
24年3月期	4,435	△51.3	△7,368	—	△7,776	—	△8,117	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△99.42	—
24年3月期	△92.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	24,080	—	△1,536	△6.3	—	—	△17.59	
24年3月期	28,356	—	6,647	23.4	—	—	76.04	

(参考) 自己資本 25年3月期 △1,536百万円 24年3月期 6,647百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

業績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかながら回復するなか、昨年末に発足した新政権による経済対策への期待から円安、株高が進み景気回復が期待されているものの、欧州の金融問題や中国の景気減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、広告収入が増加に転じましたが新聞購読者数が引き続き減少し、新聞社間における印刷設備の相互利用も拡大していることから設備投資に慎重な姿勢が変わらず、当社にとって厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、オフセット輪転機の販売拡大を行なうと共にデジタル印刷機部門および保守サービス部門の拡充、人員削減による人件費削減を含めた各種経費の削減活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は93億5千1百万円（前期比11.5%増）と前連結会計年度と比較し若干の増加となりました。

しかしながら、人件費削減を始めとした各種経費の削減および原価の低減活動を推進したものの売価の低下をカバーすることができず経常損失は49億3千5百万円（前期は経常損失76億5千9百万円）と、前期との比較では改善したものの大幅な経常損失の計上となりました。また、特別損失として輪転機事業の営業損失を連続計上したことによる減損損失16億9千8百万円、工場跡地の土壌処理費用として環境対策引当金繰入額9億6千9百万円、事業構造改革費用4億5千9百万円等合計で32億9千7百万円計上いたしました。

その結果、当期純損失は80億7千4百万円（前期は当期純損失82億5百万円）と前期と同様に厳しい結果となりました。

事業別・部門別の状況は次のとおりであります。

《印刷機械関連事業》

「印刷機械部門」

印刷機械とは新聞用・商業用オフセット輪転機およびデジタル印刷機等の機種であります。

その売上高は、新聞印刷業界の設備投資需要の大幅な減少が続いている中でデジタル印刷機部門および保守サービス部門を拡充したことから、77億1千8百万円（前期比15.5%増）となりました。

国内では、当社の主力製品である「カラートップ7100CDHオフセット輪転機」を信濃毎日新聞社に販売したほか、新聞・商業兼用輪転機（兼用機）の販売、新聞各社の輪転機の保守点検、オーバーホール工事等を実施いたしました。海外では、インド、中国の顧客に「カラートップ5000UDIオフセット輪転機」「カラートップ4200UDオフセット輪転機」を販売いたしました。その他、国内新聞社から新規受注を受け、納入までには至っていませんが工事進行基準に従い、売上高を計上いたしております。

また、インクジェット方式のデジタル印刷機「ジェットリーダー1500」を初受注し、米国Newsweb社に納品いたしました。なお、「ジェットリーダー1500」は、昨年行なわれた新聞製作技術展（JANPS2012）に出展し、日本新聞協会より技術開発賞を受賞いたしました。

「システム制御機器部門」

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等でありませ

ず。この部門においては、その売上高は14億6千6百万円（前期比5.2%増）となりました。

《不動産賃貸関連事業》

不動産賃貸関連の売上高は1億6千5百万円（前期比46.2%減）となりました。

今後は、本年5月に竣工予定の所有不動産である武蔵小杉駅前のオフィスビルの有効活用を行い、安定収入の確保に向けた取り組みを推進してまいります。

（次期の見通し）

今後も、当社グループを取り巻く事業環境は新聞・印刷業界の市場縮小が予想以上に急速に進んでおり、極めて厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループはこの状況を打開するため「3.経営方針(2)中長期的な会社の経営戦略」に掲げた項目を対処すべき課題と認識し、グループを挙げて売上高の確保ならびに生産性の向上および経費の削減による収益構造の改革を

強力に進めてまいりたいと存じます。

通期の業績としましては、連結売上高は123億7千万円（前年実績93億5千1百万円）の見通しとなります。経常利益は1千2百万円（前期は経常損失49億3千5百万円）、平成25年4月26日に東京証券取引所で開示させていただきましたとおり、第一工場売却跡地を同日178億円にて売却したことによる特別利益計上により、当期純利益は151億9千万円（前期は当期純損失80億7千4百万円）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度中の流動資産は、現金及び預金の減少した事等によって36億18百万円減少しました。

固定資産は印刷機械関連の減損損失の計上により16億98百万円減少したものの、旧新丸子社宅跡地に建設中のオフィスビル建設工事等の建設仮勘定が増加した結果、3億34百万円の減少となりました。

純資産の部は、当期純損失80億74百万円の計上で利益剰余金が減少要因となり、76億40百万円減少しました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、オフィスビル建設による固定資産の取得等の要因により、前会計連結会計年度末に比べ39億13百万円減少した結果、当連結会計年度末には40億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は75億6百万円となりました。資金増加の要因は主に、仕入債務12億81百万円の増加によるものです。資金減少の要因は主に、貸倒引当金の減少額13億17百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億4百万円となりました。主な減少要因は有形及び無形固定資産の取得による18億11百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は47億6百万円となりました。資金増加の要因は主に、長期借入による49億99百万円の収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	34.9	39.8	26.5	3.7
時価ベースの自己資本比率	33.5	25.1	15.4	16.2	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業拡大と、これに耐えうる企業体質の一層の強化のために、内部資金の確保に努めるとともに株主の皆様への利益還元を十分配慮し、安定的かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としておりますが、厳しい業績状況を勘案し、中間及び期末配当は無配とさせていただきます。

次期の株式配当金につきましても、厳しい経営環境が続くものと思われるため無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目は以下のとおりです。

(売上構成)

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されております。

個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの財政状況および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動について)

当社グループの事業にはアメリカ、欧州、アジア等、海外における販売が含まれております。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

受注、納入、代金回収まで1年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらします。

(投資有価証券の減損について)

当社グループは長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関に対し株式を保有しております。当社グループは公開会社の株式の時価が簿価より50%以上下落した場合は減損を計上しています。将来の急激な市況悪化または投資先の業績悪化によっては、評価損の計上が必要となる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、折からの受注不振により、前連結会計年度までに4期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても4,802,887千円の営業損失及び減損損失等の特別損失3,297,170千円を計上したことから、8,074,374千円の当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

1. 新規事業の推進

従来当社グループの大宗を占めていたオフセット輪転機事業のみでは安定的な収益の確保は困難なものとなっており、新製品の開発による国内外市場への需要喚起の必要性を強く認識しております。

当社グループとしては、下記に掲げる新規事業を早急に立上げ、収益性の向上に取り組んでまいります。

① デジタル印刷機販売事業

当社で開発いたしました新聞印刷用デジタル印刷機「JETLEADER1500」の積極的な拡販を図ります。

また、当社グループの保有技術のみならず、日進月歩のデジタル印刷技術の開発に主導的に対応すべく、日系同業他社の保有する関連技術とのコラボレーションを生かした新製品の開発・販売を推進し、実際に販売活動に着手しております。

② エネルギー分野への進出

当社グループが従来培ってきたオフセット輪転機製造技術を応用し、将来の成長分野と見込まれるエネルギー分野への進出を図ります。

現在、大手日系デバイスメーカーとの間で当該分野における新製品の共同開発を進めており、次期連結会計年度中の売上寄与を目指しております。

③ 海外マーケット需要の深耕ならびにOEM生産の推進

海外マーケットにおける当社製品の販路拡大を図るべく、従来より海外マーケットにて強みをもつ当社ブランドの中型オフセット輪転機について、海外ベンダーとの間でOEM契約を新規に締結し、日系商社に対し委託販売を予定しております。これにより、海外マーケットの更なる深耕と製造コストの低減を進めてまいります。

2. 組織改革の断行

上記の新規分野への進出に伴い、当社組織の活性化を推進すべく、事業部制を導入することといたしました。当該組織改革の実行により、特定の製品や市場に関する権限委譲と責任の明確化が可能になることにより、環境変化への対応力の一層の強化が実現できるものと考えております。

3. 固定費の削減

当連結会計年度までにおいても、希望退職者の募集等の実施による人員削減や一時休業の実施等の人件費の削減への試み、また、その他製造原価等の経費の一層の削減に尽力してまいりましたが、次期連結会計年度以降においても設計から製造に至るまでの全ての生産体制の抜本的な見直しによる大幅な製造原価の低減のほか、管理コスト等のあらゆる経費の削減に努めてまいります。

4. 保有資産の有効活用を通じた財務基盤の強化

保有資産の有効活用による財務基盤の強化を図るべく、当社保有不動産（旧玉川工場跡地）ならびに当社保有上場有価証券につき売却を実行いたしました。

また、東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する当社社宅跡地に建設中であったオフィスビルに関しましては、平成25年5月竣工予定となっております。

当該物件については現在リーシング活動中であり、将来的に安定的な賃料収入の確保が見込まれるものと考えておりますが、更なる財務基盤の強化を図るべく、当該資産の収益性に基づく弾力的な資金調達の実施についても併せて検討いたします。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画通りに進展しない可能性もあることから、現時点においては、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

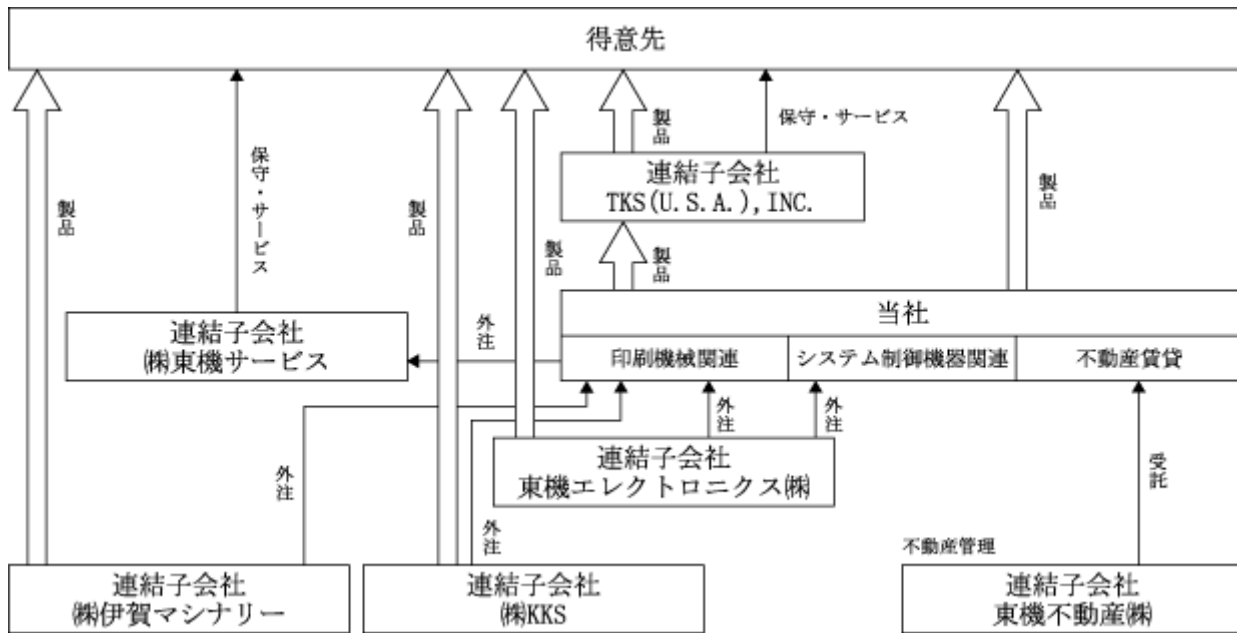
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社で構成され、印刷機械とこれを制御するプレスコントロールシステムの製造販売を主な内容とするほか、各事業に関連するサービスを行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報は印刷機械関連とシステム制御機器関連との区分が不可能であるため印刷機械関連として合算表示しております。

- (1) 印刷機械関連…………… 当社が製造販売をしており、国内の保守サービスの大部分は㈱東機サービスに委任しております。子会社TKS(U.S.A.), INC.は南北両アメリカにおける印刷機械関連機の販売と保守サービスを行っております。子会社㈱KKSは印刷機械の周辺機械を主として製造販売しております。子会社㈱伊賀マシナリーは印刷機械の製造を主に行っております。
- (2) システム制御機器関連…………… 当社が製造販売するほか、印刷機械のコンピュータ関連周辺装置について子会社東機エレクトロニクス㈱が製造販売を行い、当社がその一部の加工について下請けさせております。また、新聞発送システムは子会社(株)KKSが製造販売を行っております。
- (3) 不動産賃貸…………… 当社が管理する駐車場について子会社東機不動産㈱に業務を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、輪転機及び工作機械の製造会社として「たゆまぬ技術の研鑽」、「顧客への奉仕の精神」を基本姿勢として、努力をしております。

内外の一流のお得意様に恵まれ、長い伝統のもとで真の物づくりに邁進してきたことで、今日の基礎を築き上げてまいりました。

「顧客の要求を満たし、顧客が満足する製品を提供する」をモットーに、これからも伝統技術を生かし、新製品開発に挑戦し、顧客が真に求める製品を提供してまいります。品質第一の製品製作に努めると共に、顧客へのアフターサービスの充実を図り、国内はもとより海外においても、情報社会に貢献できるよう努力し、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々の期待にお応えしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

1. 事業改革の推進

従来当社グループの大部分を占めていたオフセット輪転機事業だけでは収益の確保は困難なものとなっており、以下に掲げる新規事業を早急に立上げ、事業改革を推進し収益性の向上に取り組んでまいります。

(1) デジタル印刷機販売事業

当社で開発いたしました新聞印刷用デジタル印刷機「JETLEADER1500」の積極的な拡販を図ります。

また、日進月歩のデジタル印刷技術の開発に主導的に対応すべく、当社保有技術を活用した販売提携を念頭に日系同業他社とのコラボレーションを図り、実際に販売活動を行っております。

(2) エネルギー分野への進出

当社が従来培ってきたオフセット輪転機製造技術を応用し、将来の成長分野と見込まれるエネルギー分野への進出を図ります。

現在、大手日系デバイスメーカーとの間で当該分野における新製品の共同開発を進めており、平成25事業年度中の売上寄与を見込んでおります。

(3) 海外マーケット需要の深耕ならびにOEM生産の推進

海外マーケットにおける当社製品の販路拡大を図るべく、従来から海外マーケットにて強みをもつ当社ブランドの中型オフセット輪転機について、海外ベンダーとの間でOEM契約を新規に締結し、日系商社に対し委託販売を予定しております。これにより、海外マーケットの更なる深耕と製造コストの低減を進めてまいります。

2. 組織改革の断行

上記の新規分野への進出に伴い、当社組織の活性化を推進すべく、事業部制を導入することといたしました。

当該組織改革の実施により、特定の製品や市場に関する権限委譲と責任の明確化が可能になり、かつ製品別に原価と事業収益を一元管理する体制を構築することにより、環境変化への対応力の一層の強化が実現できるものと考えております。

また、相談役・顧問の退任、執行役員制度の再導入等、更なる経営体制の刷新を実施致します。

3. 経費削減

平成24事業年度までにおいても、希望退職者の募集等の実施による人員削減や一時休業の実施等の人件費の削減への試み、また、その他製造原価等の経費の一層の削減に尽力してまいりましたが、平成25事業年度以降においても設計・製造から販売に至るまでの全ての生産・販売体制の抜本的な見直しによる大幅な製造原価の低減のほか、管理コスト等のあらゆる経費の削減に努めてまいります。

4. 保有資産の有効活用を通じた財務基盤の強化

保有資産の有効活用による財務基盤の強化を図るべく、保有不動産（旧玉川第一工場跡地）ならびに保有上場有価証券につき売却を実行いたしました。

また、東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する当社社宅跡地に建設中であつたオフィスビルに関しましては、平成25年5月下旬竣工予定となっております。

当該物件については現在テナント募集活動中であり、将来的に安定的な賃料収入の確保が見込まれるものと考えておりますが、更なる財務基盤の強化を図るべく、当該資産の収益性に基づく弾力的な資金調達の実施についても併せて検討いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,011,802	4,465,472
受取手形及び売掛金	2,572,316	3,754,240
有価証券	500,000	—
仕掛品	2,595,679	1,873,601
原材料及び貯蔵品	663,625	662,365
繰延税金資産	40,359	44,772
その他	1,419,937	1,402,254
貸倒引当金	△3,009	△20,800
流動資産合計	15,800,710	12,181,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,786,162	6,214,528
減価償却累計額	△1,622,992	△1,693,029
建物及び構築物(純額)	5,163,169	4,521,499
機械装置及び運搬具	3,279,096	2,316,576
減価償却累計額	△2,250,169	△2,048,220
機械装置及び運搬具(純額)	1,028,927	268,356
土地	3,839,827	3,536,241
信託土地	198,510	198,510
リース資産	1,276,229	711,169
減価償却累計額	△403,016	△527,993
リース資産(純額)	873,212	183,176
建設仮勘定	1,464,909	3,878,074
その他	1,879,842	1,805,064
減価償却累計額	△1,746,683	△1,754,400
その他(純額)	133,158	50,664
有形固定資産合計	12,701,715	12,636,523
無形固定資産		
ソフトウェア	18,435	1,514
リース資産	201,760	0
その他	56,927	4,003
無形固定資産合計	277,123	5,517
投資その他の資産		
投資有価証券	3,079,343	3,691,449
長期未収入金	1,825,205	—
繰延税金資産	14,623	12,630
破産更生債権等	69,022	66,506
その他	595,837	479,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	△1,429,597	△93,854
投資その他の資産合計	4,154,435	4,156,689
固定資産合計	17,133,274	16,798,729
資産合計	32,933,985	28,980,636
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	795,619	2,198,131
短期借入金	100,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	3,481,200
リース債務	146,050	154,511
未払法人税等	58,540	62,659
前受金	1,392,238	317,953
賞与引当金	39,375	47,986
製品保証引当金	94,116	96,569
受注損失引当金	1,687,575	715,374
工場移転損失引当金	497,400	—
環境対策引当金	283,500	1,044,617
設備関係支払手形	78,513	441,525
その他	675,297	895,625
流動負債合計	5,908,226	9,476,154
固定負債		
長期借入金	10,587,000	12,105,000
リース債務	1,100,718	969,519
繰延税金負債	406,679	366,778
退職給付引当金	4,385,691	3,563,082
役員退職慰労引当金	581,037	184,667
長期預り保証金	170,416	170,453
その他	19,723	11,097
固定負債合計	17,251,267	17,370,599
負債合計	23,159,494	26,846,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,396	3,807,109
利益剰余金	△2,841,495	△10,915,870
自己株式	△563,702	△565,941
株主資本合計	8,743,197	666,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,900	494,297
為替換算調整勘定	△6,233	△87,124
その他の包括利益累計額合計	△23,133	407,172
少数株主持分	1,054,426	1,060,412
純資産合計	9,774,490	2,133,883
負債純資産合計	32,933,985	28,980,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	8,386,740	9,351,364
売上原価	11,702,665	10,900,439
売上総損失(△)	△3,315,925	△1,549,074
販売費及び一般管理費	3,982,453	3,253,813
営業損失(△)	△7,298,379	△4,802,887
営業外収益		
受取利息	9,786	14,393
受取配当金	77,600	79,815
受取保険金	27,085	16,575
不動産賃貸料	28,882	25,685
為替差益	—	169,736
助成金収入	7,140	77,391
その他	136,093	39,305
営業外収益合計	286,589	422,904
営業外費用		
支払利息	293,016	222,061
為替差損	97,698	—
社債発行費償却	28,918	—
シンジケートローン手数料	159,559	112,362
支払保証料	—	209,753
その他	68,056	11,650
営業外費用合計	647,248	555,826
経常損失(△)	△7,659,038	△4,935,810
特別利益		
固定資産売却益	1,529,669	72,660
補助金収入	102,095	—
工場移転損失引当金戻入益	21,617	—
環境対策引当金戻入益	128,614	—
退職給付引当金戻入額	—	110,364
特別利益合計	1,781,996	183,024
特別損失		
固定資産除売却損	588,948	23,894
投資有価証券売却損	1,089	—
投資有価証券評価損	349,010	—
ゴルフ会員権評価損	7,400	—
環境対策引当金繰入額	—	969,133
工場移転損失	—	146,094
事業構造改革費用	446,000	459,431
減損損失	—	1,698,617
特別損失合計	1,392,447	3,297,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,269,490	△8,049,956
法人税、住民税及び事業税	109,402	68,313
法人税等調整額	822,587	△47,762
法人税等合計	931,990	20,551
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△8,201,480	△8,070,507
少数株主損失 (△)	4,338	3,866
当期純損失 (△)	△8,205,819	△8,074,374

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,201,480	△8,070,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408,195	514,982
為替換算調整勘定	6,281	△80,891
その他の包括利益合計	414,477	434,090
包括利益	△7,787,003	△7,636,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,791,385	△7,644,068
少数株主に係る包括利益	4,382	7,651

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
当期首残高	3,807,396	3,807,396
当期変動額		
自己株式の処分	—	△286
当期変動額合計	—	△286
当期末残高	3,807,396	3,807,109
利益剰余金		
当期首残高	5,364,323	△2,841,495
当期変動額		
当期純損失(△)	△8,205,819	△8,074,374
当期変動額合計	△8,205,819	△8,074,374
当期末残高	△2,841,495	△10,915,870
自己株式		
当期首残高	△560,530	△563,702
当期変動額		
自己株式の取得	△3,172	△2,600
自己株式の処分	—	362
当期変動額合計	△3,172	△2,238
当期末残高	△563,702	△565,941
株主資本合計		
当期首残高	16,952,189	8,743,197
当期変動額		
当期純損失(△)	△8,205,819	△8,074,374
自己株式の取得	△3,172	△2,600
自己株式の処分	—	75
当期変動額合計	△8,208,991	△8,076,900
当期末残高	8,743,197	666,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△425,052	△16,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408,151	511,198
当期変動額合計	408,151	511,198
当期末残高	△16,900	494,297
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,515	△6,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,281	△80,891
当期変動額合計	6,281	△80,891
当期末残高	△6,233	△87,124
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△437,567	△23,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414,433	430,306
当期変動額合計	414,433	430,306
当期末残高	△23,133	407,172
少数株主持分		
当期首残高	1,051,709	1,054,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,717	5,986
当期変動額合計	2,717	5,986
当期末残高	1,054,426	1,060,412
純資産合計		
当期首残高	17,566,331	9,774,490
当期変動額		
当期純損失(△)	△8,205,819	△8,074,374
自己株式の取得	△3,172	△2,600
自己株式の処分	—	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417,151	436,292
当期変動額合計	△7,791,840	△7,640,607
当期末残高	9,774,490	2,133,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△7,269,490	△8,049,956
減価償却費	836,069	863,591
社債発行費償却	28,918	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	141,620	△1,317,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	△227,929	8,611
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15,962	2,452
受注損失引当金の増減額(△は減少)	662,110	△972,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,442	△712,244
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,404	△396,370
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△24,285	△208,016
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	△295,982	△497,400
受取利息及び受取配当金	△88,680	△94,208
支払利息	294,309	222,061
為替差損益(△は益)	29,519	29,241
投資有価証券評価損益(△は益)	349,010	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1,089	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,529,669	△72,660
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	588,948	23,894
ゴルフ会員権評価損	7,400	—
補助金収入	△102,095	—
工場移転損失引当金戻入益	△21,617	—
環境対策引当金戻入益	△128,614	—
事業構造改革費用	446,000	459,431
退職給付引当金戻入額	—	△110,364
環境対策引当金繰入額	—	969,133
工場移転損失	—	146,094
減損損失	—	1,698,617
売上債権の増減額(△は増加)	734,205	530,186
前受金の増減額(△は減少)	1,145,574	△1,074,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	373,797	731,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,128,294	1,281,155
その他	△282,330	△710,686
小計	△5,459,415	△7,250,069
利息及び配当金の受取額	88,680	94,208
利息の支払額	△294,178	△298,557
法人税等の支払額	△178,034	△51,759
補助金の受取額	102,095	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,740,853	△7,506,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△159,646	132,375
有価証券の償還による収入	1,761,000	—
投資有価証券の取得による支出	△73,850	△221,684
投資有価証券の売却による収入	44,200	130,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,245,878	△1,811,044
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,807,688	557,947
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	7,725	107,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,858,761	△1,104,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
短期借入金の返済による支出	△322,000	△100,000
長期借入れによる収入	10,775,000	4,999,200
長期借入金の返済による支出	△8,005,000	△60,000
社債の償還による支出	△1,350,000	—
自己株式の処分による収入	—	75
自己株式の取得による支出	△3,172	△2,600
リース債務の返済による支出	△142,084	△148,229
配当金の支払額	△276	△75
少数株主への配当金の支払額	△1,665	△1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,801	4,706,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,486	△9,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,685,299	△3,913,954
現金及び現金同等物の期首残高	14,653,043	7,967,743
現金及び現金同等物の期末残高	7,967,743	4,053,788

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

○継続企業の前提に関する事項

当社グループは、折からの受注不振により、前連結会計年度までに4期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても4,802,887千円の営業損失及び減損損失等の特別損失3,297,170千円を計上したことから、8,074,374千円の当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

1. 新規事業の推進

従来当社グループの大宗を占めていたオフセット輪転機事業のみでは安定的な収益の確保は困難なものとなっており、新製品の開発による国内外市場への需要喚起の必要性を強く認識しております。

当社グループとしては、下記に掲げる新規事業を早急に立上げ、収益性の向上に取り組んでまいります。

① デジタル印刷機販売事業

当社で開発いたしました新聞印刷用デジタル印刷機「JETLEADER1500」の積極的な拡販を図ります。

また、当社グループの保有技術のみならず、日進月歩のデジタル印刷技術の開発に主導的に対応すべく、日系同業他社の保有する関連技術とのコラボレーションを生かした新製品の開発・販売を推進し、実際に販売活動に着手しております。

② エネルギー分野への進出

当社グループが従来培ってきたオフセット輪転機製造技術を応用し、将来の成長分野と見込まれるエネルギー分野への進出を図ります。

現在、大手日系デバイスメーカーとの間で当該分野における新製品の共同開発を進めており、次期連結会計年度中の売上寄与を目指しております。

③ 海外マーケット需要の深耕ならびにOEM生産の推進

海外マーケットにおける当社製品の販路拡大を図るべく、従来より海外マーケットにて強みをもつ当社ブランドの中型オフセット輪転機について、海外ベンダーとの間でOEM契約を新規に締結し、日系商社に対し委託販売を予定しております。これにより、海外マーケットの更なる深耕と製造コストの低減を進めてまいります。

2. 組織改革の断行

上記の新規分野への進出に伴い、当社組織の活性化を推進すべく、事業部制を導入することといたしました。

当該組織改革の実行により、特定の製品や市場に関する権限委譲と責任の明確化が可能になることにより、環境変化への対応力の一層の強化が実現できるものと考えております。

3. 固定費の削減

当連結会計年度までにおいても、希望退職者の募集等の実施による人員削減や一時休業の実施等の人件費の削減への試み、また、その他製造原価等の経費の一層の削減に尽力してまいりましたが、次期連結会計年度以降においても設計から製造に至るまでの全ての生産体制の抜本的な見直しによる大幅な製造原価の低減のほか、管理コスト等のあらゆる経費の削減に努めてまいります。

4. 保有資産の有効活用を通じた財務基盤の強化

保有資産の有効活用による財務基盤の強化を図るべく、当社保有不動産（旧玉川工場跡地）ならびに当社保有上場有価証券につき売却を実行いたしました。

また、東急東横線・JR南武線「武蔵小杉駅」に隣接する当社社宅跡地に建設中であったオフィスビルに関しましては、平成25年5月竣工予定となっております。

当該物件については現在リーシング活動中であり、将来的に安定的な賃料収入の確保が見込まれるものと考えておりますが、更なる財務基盤の強化を図るべく、当該資産の収益性に基づく弾力的な資金調達の実施についても併せて検討いたします。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画通りに進展しない可能性もあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

○会計処理基準に関する事項

・重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 環境対策引当金

環境対策に係る将来の損失に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

なお、上記○会計処理基準に関する事項、・重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、印刷機械を製造・販売し、所有不動産の活用により不動産を賃貸しております。

従って、当社は「印刷機械関連」及び「不動産賃貸関連」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷機械関連」は、新聞・商業用オフセット輪転機、デジタル印刷機、新聞発送・新聞組版システム、商業印刷用自動化省力化機器の製造販売をしております。「不動産賃貸関連」は、事務所賃貸事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,078,828	307,911	8,386,740	8,386,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,078,828	307,911	8,386,740	8,386,740
セグメント利益又は損失(△)	△5,258,983	118,983	△5,140,000	△5,140,000
セグメント資産	26,901,679	2,824,868	29,726,547	29,726,547
セグメント負債	23,052,839	106,655	23,159,494	23,159,494
その他の項目				
減価償却費	824,292	1,540	825,832	825,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	972,033	2,249,792	3,221,825	3,221,825

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,185,589	165,775	9,351,364	9,351,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,185,589	165,775	9,351,364	9,351,364
セグメント利益又は損失(△)	△3,661,953	△17,506	△3,679,460	△3,679,460
セグメント資産	23,688,511	1,834,362	25,522,874	25,522,874
セグメント負債	11,328,520	15,518,232	26,846,753	26,846,753
その他の項目				
減価償却費	842,917	2,895	845,812	845,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	548,883	2,289,111	2,837,995	2,837,995

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,386,740	9,351,364
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	8,386,740	9,351,364

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△5,140,000	△3,679,460
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△2,158,378	△1,123,427
連結財務諸表の営業損失(△)	△7,298,379	△4,802,887

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,726,547	25,522,874
全社資産(注)	3,207,438	3,457,762
連結財務諸表の資産合計	32,933,985	28,980,636

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,159,494	26,846,753
連結財務諸表の負債合計	23,159,494	26,846,753

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	825,832	845,812	10,236	17,778	836,069	863,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,221,825	2,837,995	11,666	1,071	3,233,492	2,839,066

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,410,916	1,891,639	1,084,184	8,386,740

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インド	その他	合計
7,520,214	956,872	874,278	9,351,364

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)愛媛新聞社	1,388,611	印刷機械関連
信濃毎日新聞(株)	982,276	印刷機械関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	印刷機械関連	不動産賃貸関連	計		
減損損失	1,690,279	—	—	8,337	1,698,617

(注) 全社・消去の減損損失は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減損損失額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	99.76円	1株当たり純資産額	12.28円
1株当たり当期純損失	93.83円	1株当たり当期純損失	92.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,774,490	2,133,883
普通株式に係る純資産額(千円)	8,720,063	1,073,470
差額の主な内容(千円)		
少数株主持分	1,054,426	1,060,412
普通株式の発行済株式数(株)	90,279,200	90,279,200
普通株式の自己株式数(株)	2,872,982	2,923,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	87,406,218	87,355,373

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△8,205,819	△8,074,374
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△8,205,819	△8,074,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	87,447,968	87,370,895

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡ならびに有利子負債の弁済)

平成25年4月26日付けにおいて、下記の固定資産(信託土地)を譲渡しております。

1. 譲渡理由

保有資産の有効活用及び財務体質の改善による財務基盤の強化を図るため。

2. 譲渡先

株式会社イトーヨーカ堂

3. 譲渡資産の内容

所在地：神奈川県川崎市中原区新丸子東三丁目447番1他

地積：24,481.63㎡

現況：遊休資産(旧玉川工場跡地)

4. 譲渡価格

17,800,000千円

5. 譲渡の時期

平成25年4月26日

なお、当該固定資産は平成24年3月30日にみずほ信託株式会社との間に締結した不動産管理処分信託契約に基づき、信託設定しているものであり、上記の不動産譲渡契約は受託者である、みずほ信託銀行株式会社と株式会社イトーヨーカ堂との間で締結されるものでありますが、当該不動産管理処分信託契約において当社が委託者兼当初受益者とされていることから、本取引の実質的な効果は当社に帰属するものとなります。

また、上記譲渡価格のうち、2,500,000千円については、当社が負担する本件不動産にかかる地中埋設物の撤去工事および土壌汚染の除去工事の完了(平成26年12月31日を予定)の時期までその支払が留保されるとともに、本譲渡取引日と同日に本信託における本件不動産を担保とする借入債務(長期借入金)12,000,000千円の全額につき弁済を行っていることから、当該譲渡取引における本信託への入金額は上記譲渡価額よりこれらの金額、および関連する諸経費を控除した残額となります。

(投資有価証券の売却について)

当社保有資産の効率運用を図るため、平成25年4月25日の取締役会において保有する投資有価証券19銘柄(平成25年3月31日現在の貸借対照表価額3,163,578千円)につき売却することを決議し、平成25年5月10日までに売却取引が完了いたしました。

(長期借入金の期限前弁済)

当社は、有利子負債の圧縮を目的として、平成25年4月30日に株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(返済期日平成26年3月31日)に基づく長期借入金(一年内返済予定長期借入金)3,421,200千円の全額を弁済しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,616,778	2,319,532
受取手形	38,034	32,893
売掛金	2,747,356	4,076,594
有価証券	500,000	—
仕掛品	1,968,987	1,336,320
原材料及び貯蔵品	349,237	360,399
前払費用	418,955	573,725
従業員に対する短期債権	6,183	10,332
関係会社短期貸付金	200,000	100,000
未収入金	701,269	461,223
未収消費税等	176,088	271,482
仮払金	20,821	9,696
その他	76,143	44,042
貸倒引当金	—	△752,746
流動資産合計	12,819,856	8,843,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,965,033	4,411,362
減価償却累計額	△798,318	△771,715
建物(純額)	4,166,715	3,639,646
構築物	357,503	339,544
減価償却累計額	△72,007	△112,502
構築物(純額)	285,495	227,042
機械及び装置	2,705,304	1,785,680
減価償却累計額	△1,836,016	△1,643,680
機械及び装置(純額)	869,288	142,000
車両運搬具	127,765	95,267
減価償却累計額	△93,623	△88,086
車両運搬具(純額)	34,141	7,180
工具、器具及び備品	1,550,183	1,493,202
減価償却累計額	△1,433,320	△1,454,352
工具、器具及び備品(純額)	116,862	38,850
土地	2,380,348	2,155,063
信託土地	198,510	198,510
リース資産	1,264,925	678,716
減価償却累計額	△395,436	△516,716
リース資産(純額)	869,489	162,000
建設仮勘定	1,464,909	3,878,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産合計	10,385,760	10,448,368
無形固定資産		
工業所有権	343	—
ソフトウェア	13,915	0
電話加入権	5,054	0
リース資産	201,760	0
公共施設利用権	47,257	0
無形固定資産合計	268,332	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,931,772	3,440,519
関係会社株式	220,219	220,219
長期貸付金	1,200,000	1,200,000
長期未収入金	1,825,205	—
破産更生債権等	69,022	66,506
保険積立金	130,639	96,014
その他	376,280	300,353
貸倒引当金	△1,870,589	△534,846
投資その他の資産合計	4,882,550	4,788,767
固定資産合計	15,536,643	15,237,135
資産合計	28,356,499	24,080,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	376,086	1,100,864
買掛金	237,037	966,201
1年内返済予定の長期借入金	—	3,421,200
リース債務	144,017	149,261
未払費用	479,615	205,525
未払法人税等	9,100	34,031
前受金	1,196,473	251,943
預り金	26,272	41,941
前受収益	16,261	1,314
製品保証引当金	51,000	47,000
受注損失引当金	1,687,575	715,374
工場移転損失引当金	497,400	—
環境対策引当金	283,500	1,044,617
設備関係支払手形	78,513	441,525
その他	25,527	446,792
流動負債合計	5,108,382	8,867,593
固定負債		
長期借入金	10,422,000	12,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債務	1,098,929	953,509
退職給付引当金	4,003,015	3,145,897
役員退職慰労引当金	516,407	139,481
長期預り保証金	153,543	153,543
繰延税金負債	388,097	347,834
その他	19,102	9,724
固定負債合計	16,601,095	16,749,990
負債合計	21,709,478	25,617,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金	1,722,146	1,721,859
資本剰余金合計	3,807,396	3,807,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	682,763	617,100
繰越利益剰余金	△5,603,193	△14,224,739
利益剰余金合計	△4,920,429	△13,607,638
自己株式	△563,702	△565,941
株主資本合計	6,664,263	△2,025,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,242	488,517
評価・換算差額等合計	△17,242	488,517
純資産合計	6,647,020	△1,536,953
負債純資産合計	28,356,499	24,080,631

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,419,962	7,227,009
不動産収入	15,210	3,291
売上高合計	4,435,173	7,230,301
売上原価		
当期製品製造原価	8,546,682	9,523,410
不動産賃貸原価	3,018	—
売上原価合計	8,549,701	9,523,410
売上総損失(△)	△4,114,527	△2,293,109
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,370	71,354
広告宣伝費	136,296	153,166
役員報酬	224,160	150,990
役員退職慰労引当金繰入額	23,364	△15,611
役員退職慰労金	581	—
給料手当及び賞与	712,518	453,219
退職給付費用	122,098	112,917
交際費	35,731	44,285
旅費及び交通費	141,348	141,400
福利厚生費	152,996	99,524
減価償却費	16,422	16,025
保険料	76,300	70,103
支払手数料	758,173	147,162
貸倒引当金繰入額	220,948	752,746
不動産賃借料	220,093	204,509
貸倒損失	—	575,233
その他	398,537	298,347
販売費及び一般管理費合計	3,253,943	3,275,376
営業損失(△)	△7,368,471	△5,568,486
営業外収益		
受取利息	3,489	1,283
貸付金利息	28,081	34,277
受取配当金	82,354	83,712
受取保険金	27,085	10,821
不動産賃貸料	28,882	20,742
助成金収入	7,140	70,815
為替差益	—	158,627
その他	116,931	43,017
営業外収益合計	293,965	423,297

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	272,154	215,862
社債利息	14,148	—
社債発行費償却	28,918	—
為替差損	160,680	—
シンジケートローン手数料	159,559	112,362
支払保証料	—	209,753
その他	66,888	7,279
営業外費用合計	702,348	545,257
経常損失(△)	△7,776,854	△5,690,446
特別利益		
固定資産売却益	1,529,669	72,660
補助金収入	102,095	—
工場移転損失引当金戻入益	21,617	—
環境対策引当金戻入益	128,614	—
退職給付引当金戻入額	—	110,364
特別利益合計	1,781,996	183,024
特別損失		
固定資産除売却損	588,939	23,894
投資有価証券売却損	1,089	—
投資有価証券評価損	349,010	—
ゴルフ会員権評価損	7,400	—
工場移転損失	—	146,094
環境対策引当金繰入額	—	969,133
事業構造改革費用	446,000	459,431
減損損失	—	1,605,809
特別損失合計	1,392,439	3,204,362
税引前当期純損失(△)	△7,387,298	△8,711,784
法人税、住民税及び事業税	18,776	15,686
法人税等調整額	711,557	△40,262
法人税等合計	730,334	△24,575
当期純損失(△)	△8,117,632	△8,687,208

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,341,000	8,341,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,341,000	8,341,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,085,250	2,085,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,085,250	2,085,250
その他資本剰余金		
当期首残高	1,722,146	1,722,146
当期変動額		
自己株式の処分	—	△286
当期変動額合計	—	△286
当期末残高	1,722,146	1,721,859
資本剰余金合計		
当期首残高	3,807,396	3,807,396
当期変動額		
自己株式の処分	—	△286
当期変動額合計	—	△286
当期末残高	3,807,396	3,807,109
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	682,640	682,763
固定資産圧縮積立金の取崩	123	△65,663
当期変動額合計	123	△65,663
当期末残高	682,763	617,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,514,562	△5,603,193
当期変動額		
当期純損失(△)	△8,117,632	△8,687,208
固定資産圧縮積立金の取崩	△123	65,663
当期変動額合計	△8,117,756	△8,621,545
当期末残高	△5,603,193	△14,224,739
利益剰余金合計		
当期首残高	3,197,202	△4,920,429

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期純損失(△)	△8,117,632	△8,687,208
当期変動額合計	△8,117,632	△8,687,208
当期末残高	△4,920,429	△13,607,638
自己株式		
当期首残高	△560,530	△563,702
当期変動額		
自己株式の取得	△3,172	△2,600
自己株式の処分	—	362
当期変動額合計	△3,172	△2,238
当期末残高	△563,702	△565,941
株主資本合計		
当期首残高	14,785,068	6,664,263
当期変動額		
当期純損失(△)	△8,117,632	△8,687,208
自己株式の取得	△3,172	△2,600
自己株式の処分	—	75
当期変動額合計	△8,120,804	△8,689,734
当期末残高	6,664,263	△2,025,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△425,331	△17,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408,088	505,759
当期変動額合計	408,088	505,759
当期末残高	△17,242	488,517
純資産合計		
当期首残高	14,359,736	6,647,020
当期変動額		
当期純損失(△)	△8,117,632	△8,687,208
自己株式の取得	△3,172	△2,600
自己株式の処分	—	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408,088	505,759
当期変動額合計	△7,712,715	△8,183,974
当期末残高	6,647,020	△1,536,953

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度(千円) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連(千円)	7,718,600	15.5
システム制御機器関連(千円)	1,466,989	5.2
合計	9,185,589	13.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	7,179,524	551.7	4,071,080	88.3
システム制御機器関連	1,779,211	83.0	1,542,841	125.3
合計	8,958,735	260.1	5,613,921	96.1